

平成 30 年度(平成 29 年度決算)

事務事業評価結果

平成 3 0 年 1 1 月

吉 野 町

このページは空白です。

平成29年度決算に基づく事務事業評価

目 次

I. 平成30年度における取り組み

1. 評価対象事業	1
2. 実施スケジュール、実施手順	1
3. 評価の主体	2
4. 評価の視点<Check>	2
1) 現状と課題	2
2) 妥当性	2
3) 有効性	3
4) 効率性	4
5. 改善及び事務事業の方向性<Action>	5
1) 評価点数合計／総合評価	5
2) 改善の方向性	5
3) 事務事業の方向性	5

II. 評価結果の分析（一般会計分）

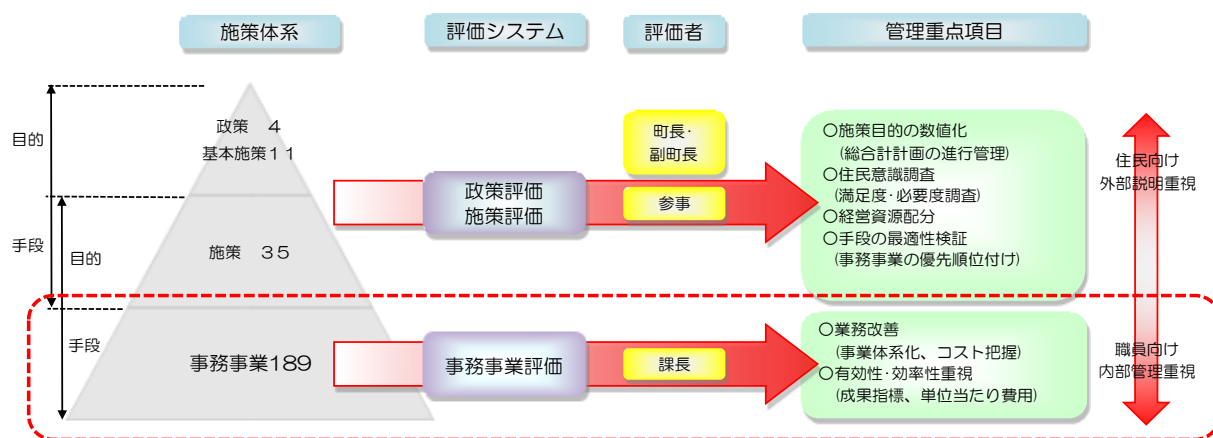
1. 個別評価	6
1) 妥当性	6
2) 有効性	6
3) 効率性	7
2. 総合評価	7
3. 事務事業の方向性	8
4. 事務事業評価結果一覧（第4次吉野町総合計画 施策の大綱別）	10

III. 事務事業評価の活用と今後の取組

1. 事務事業評価の活用	14
2. 今後の取組	14

I. 平成30年度における取り組み

1. 評価対象事業



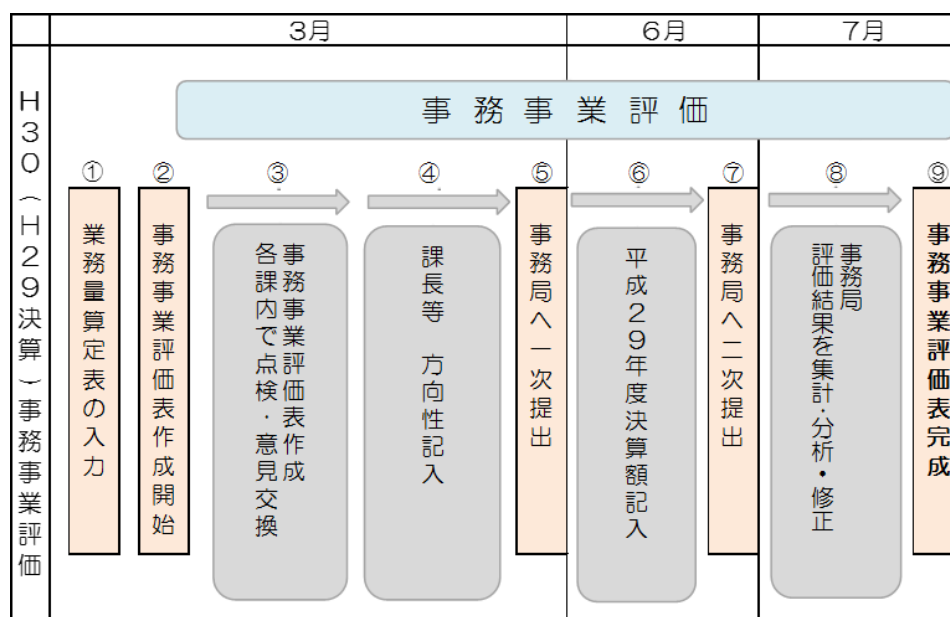
一般会計（189事業）

- ・第4次吉野町総合計画後期基本計画に位置付けられ、平成29年度に予算措置された全ての事務事業
- ・平成28年度からの繰越事業
- ・主要な0予算事業

特別会計〔企業会計含む〕（14事業）

2. 実施スケジュール、実施手順

本年度の事務事業評価については、昨年度実施での問題点・課題を踏まえ、実施手順を見直しました。



①	業務量算定表の入力	人事異動前に記入。
②	事務事業評価表作成開始	課長等の長を中心に作成を開始。
③	事務事業評価表作成、各課内で点検・意見交換	主担当者が記入するが、主担当のみが関与するのではなく、担当者間でワーキング等議論できる態勢を確保し、全ての職員が関わり正しい評価ができるよう実務に向けたトレーニングを兼ねる仕組みとする。
④	課長等 方向性記入	担当者が記入した評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかのチェック(必要に応じヒアリング)を行い、所属長としての事業の方向性を決定、それに対する改善案を記述。
⑤	事務局へ一次提出	所属長が記入後、事務局へ提出。事務局にて提出された評価表の内容をチェック。人事異動がある場合は、引き継ぎ書として活用。
⑥	H29年度決算額記入	H29年度決算確定後、担当者が決算額を記入。
⑦	事務局へ二次提出	H29年度決算額を担当者が記入。所属長が集約し、事務局へ提出。
⑧	評価結果を集計・分析・修正	提出された評価表の形式的な不備等の最終チェック、評価結果を施策ごとに総括。
⑨	事務事業評価表完成	完成した評価表をもとに分析・集計を行い、施作評価表に連動。

3. 評価の主体

【評価表の作成】

各担当職員が、職責に応じ評価対象事業一つひとつについて、事業の対象・意図・手段の確認、活動指標・成果指標・総費用の分析を通じて、事務事業の妥当性・有効性・効率性を自ら評価を行います。(自己評価の原則)

【総合評価】

事務事業を実施する所属長(課長等)を一次評価責任者とし、担当者作成の評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかの確認を行い、所属長として改善及び事務事業の方向性を決定します。

4. 評価の視点<Check>

事務事業について、「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点で評価を行い、それぞれの「改善の余地」の度合いによって0点～3点をつけます。

事務事業の現状や、「2 事務事業の概要<Plan①>」に掲げる事務事業の取組方針・目標を達成するための課題を、前年度の事務事業評価表も振り返りながら記入します。

1)妥当性

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託
役割分担 (まちづくりの基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。 町内会レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画 自治体レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画



このような事業は、引き続き町が担っていかないといけないか？

評価の視点		項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥 当 性	継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	☐ 妥当である	就学前教育・保育の充実のため継続が必要 保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。	2
		検討の余地がややある		
		検討の余地が多い		
	町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	☐ 妥当である	町内で育つ0歳から15歳までの切れ目のない教育・保育、子育て支援の実践のために、民間法人の運営体が他にない町として、町立での運営は必須である。	
		検討の余地がややある		
		検討の余地が多い		
	役割分担の適切性 (「個人」・「地域：町内会自治会レベル」・「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	適正である	こども園運営や施設の周辺整備等、地域に開かれた園づくりを進めるなかで、地域や団体の子供を育む環境づくりへの参画への仕組みづくりが求められている。	
		☐ 検討の余地がややある		
		検討の余地が多い		

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

2)有効性

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対 象 (誰・何を対象として)		町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者						
意 図 (対象をどのよう		4 事業の評価指標〈Do ②〉 (上段:目標、下段:実績)						
手 段 (対象を意図する 主な業務・活動)	指 標 名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
	開園日数	日	294	290 293	290 295	290	290	290
役割分担 (まちづくり基本条例 のような役割分担を)	管外保育児数	人	18	16 16	15 14	15	15	15
	在園児数(町外より受け 入れ児数含)	人	110 (4)	93(6) 93(6)	90(5) 103(7)	90(5)	93(5)	83(5)
	園児一人当たりの保育教 諭数	人	0.15	0.17 0.20	0.20 0.22	0.20	0.20	0.20

成果は上がったか？また、今後も成果を上げていく必要があるか？

成果を上げるための業務見直しが出来ないか？

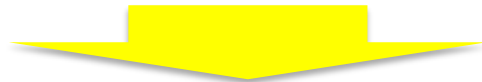


有効性	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している	必要な人員配置のための人材確保に苦慮し、十分な職員体制を図れない期間が生じた。臨時職員雇用に向けた情報収集や、人材登録制度の充実等を図る必要がある。	2
		○ 目標をやや下回った		
		目標を大きく下回った		
	手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	適正である	一時保育のニーズには変動要因があり、できるなら常時対応できる職員体制を整えることが望ましいが、0歳から2歳児の保育について、適正な人員配置をおこなえる仕組みづくりが求められている。また義務教育への円滑な接続を目指す園小連携における教育・保育プログラムの充実を図る取組を更に進める必要がある。	
		○ 改善の余地がややある		
		改善の余地が多い		
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	適正である	現在の教育・保育における課題に向き合い、他市町村・関係機関、団体の研修に参加することで、本町での取組の充実を図ることが求められている。	
		○ 改善の余地がややある		
		改善の余地が多い		

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

3)効率性

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉			事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度				
	単位	H 28 (決算)	H 29 (決算)	H 30 (予算)	H 31 (見込)	H 32 (見込)	
総費用		57,017	53,904	55,380	55,380	55,380	
費用内訳	直接事業費	千円	50,444	48,438	49,914	49,914	49,914
	人件費		6,573	5,466	5,466	5,466	5,466
	(関与人数)	人	0.83	0.70	0.70	0.70	0.70
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金		7,295	7,639	7,996	7,996	7,996
	地方債						
	その他	千円	17,864	18,661	16,387	16,387	16,387
指標1単位あたり費用	一般財源		31,858	27,604	30,997	30,997	30,997
	関連事業費①	千円	50,444	51,352	51,400	51,400	51,000
	指標値②(町内管外園児数)	人	109	105	105	108	98
	①÷②	千円	463	489	490	476	520
全 体 計 画			町内こども園に臨時職員(担任・特別支援担当)の配置 町内こども園施設管理・営繕への対応 町内こども園での完全給食の実施 町外施設への管外保育委託				
			・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託				
			・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託				
			・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託				
			・適正人員の配置 ・職員の福利厚生・研修活動 ・施設管理・営繕 ・完全給食の継続 ・管外保育委託				



事業のコストについて見直す必要・余地はないか？

効 率 性	業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である	こども園等保育の認定・入園受付、保育料に関する事務手順の効率化を図ることが課題となっている。嘱託職員・日々雇用職員等の人材確保、雇用における諸条件整備も課題である。
	改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	適正である	需要費の大半を占める給食食材費の調達方法において、現在は、園単独でおこなっている。小中との一括調達方法を検討することで、一部調達コストの抑制を図ることができるなど検討の余地がある。園舎の営繕について建物の経年変化でコストが増加傾向にある。優先順位を付けて計画的に修繕を進めていく必要がある。
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
	財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	こども・子育て支援法に基づく国・県の財源措置がある。こども園使用料を当該事業に充当している。受益者負担においては、所得応分負担であり軽減措置が講じられている。
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

2

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位あたり費用等の推移を根拠に検証します。

5. 改善及び事務事業の方向性＜Action＞

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紙森 智章

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
		いずれか1点	C	C	C	C
		合計4点	C	C	B	B
		合計5点	C	B	B	A
		合計6点	C	B	A	A
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要				・園舎等の維持管理については、園児の安全環境維持を優先に毎年度の営繕対応をおこなっている ・0歳～2歳児の教育・保育へのマンパワーニーズが高まっている。こども・子育て支援法による諸事業を効率的に活用することで、国、県からの財源確保を図るなど、運営経費コストの軽減策を多くのケーススタディを通じて図っていく。	
	前年度評価	A	前年度評価	A		
	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	成果	向上	C	B	A	・子供の成長過程に応じた教育・保育の魅力を向上するための教育・保育の研究を職員が重ね、園小連携の取組を更に進め、切れ目のない本町こども園の教育・保育システム基盤づくりを進める。あわせて、地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子供を育む環境づくりを園運営のなかで展開していく。
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
B 成果向上・費用維持				=	生産性向上	前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持

1) 評価点数合計／総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行います。

町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

2) 改善の方向性

3つの評価視点における課題・懸案事項に記載された事項、改善の余地の程度並びに総合評価を参考に、評価対象事業の改善の方向性や取り組みの内容を、課室長が具体的に記載します。

方向性については、成果とコストそれぞれについて、今後の取り組み方針を記載します。

3) 事務事業の方向性

改善の方向性の内容を踏まえ、事務事業の方向性をA～Gより選択します。

- | | |
|-------------|-------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | |

Ⅱ. 評価結果の分析（一般会計）

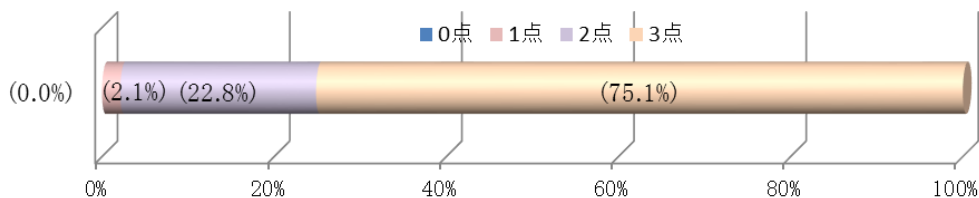
1. 個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
妥当性	0 (0.0%)	4 (2.1%)	43 (22.8%)	142 (75.1%)	189 (100.0%)

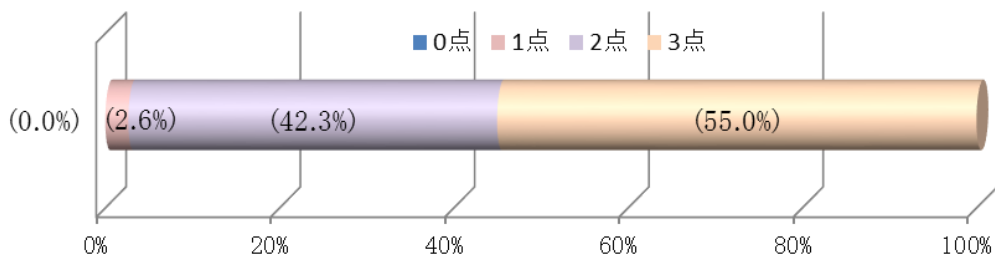


評価した189事業中、「改善の余地はない」142事業(75.1%)については、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地がややある」43事業(22.6%)、「改善の余地が多い」4事業(2.1%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方を見直す必要性があると考えられます。

2)有効性

事務事業の成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
有効性	0 (0.0%)	5 (2.6%)	80 (42.3%)	104 (55.0%)	189 (100.0%)

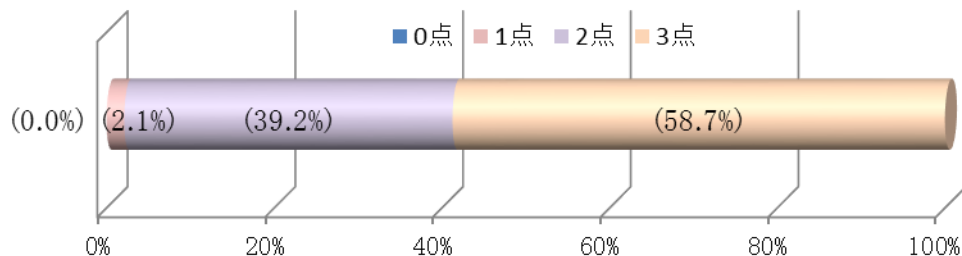


評価した189事業中、「改善の余地はない」が104事業(55.0%)であり、順調に推移している事務事業が過半数を超えるという結果となりました。「改善の余地がややある」80事業(42.3%)、「改善の余地が多い」5事業(2.6%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3) 効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
効率性	0 (0.0%)	4 (2.1%)	74 (39.2%)	111 (58.7%)	189 (100.0%)



評価した189事業中、「改善の余地はない」が111事業(58.7%)となりました。「改善の余地がややある」74事業(39.2%)、「改善の余地が多い」4事業(2.1%)については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行った結果を集計しました。

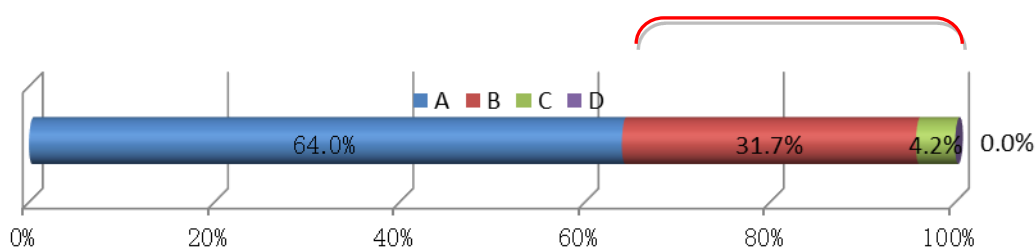
町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

総合評価		第4次吉野町総合計画施策大綱			
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4
A	121 (64.0%)	53	31	23	14
B	60 (31.7%)	26	16	4	14
C	8 (4.2%)	0	6	0	2
D	0 (0.0%)	0	0	0	0
合計	189 (100.0%)	79	53	27	30

評価した189事業中、

- A「事務事業の内容は適切である」 121事業(64.0%)
 B「課題が少しあり事務事業の一部見直しが必要」 60事業(31.7%)
 C「課題が多くあり事務事業の大幅な見直しが必要」 8事業(4.2%)
 D「事務事業の休・廃止を含めた抜本的な見直しが必要」 0事業(0.0%)



A以外の事務事業68事業(36.0%)については、事務事業に課題があり、業務に改善の余地があると考えられます。

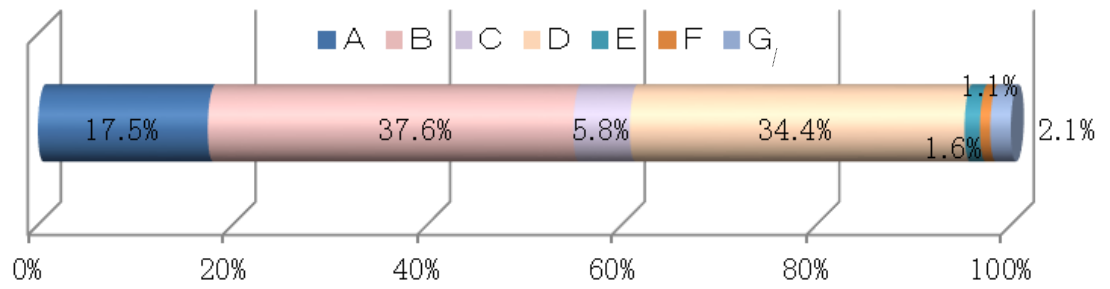
3. 事務事業の方向性

総合評価の結果、改善の方向性の内容を踏まえ、今後の事務事業のあり方や方向性として、

- | | |
|-------------|-------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | |

の7段階での最終方針を決定しました。

事務事業の方向性		第4次吉野町総合計画施策大綱			
		政策 1	政策 2	政策 3	政策 4
A:成果向上・費用拡大	33 (17.5%)	17	9	0	7
B:成果向上・費用維持	71 (37.6%)	23	24	14	10
C:成果向上・費用縮小	11 (5.8%)	4	3	3	1
D:成果・費用とも維持	65 (34.4%)	32	12	10	11
E:成果維持・費用縮小	3 (1.6%)	2	1	0	0
F:事業・費用とも縮小	2 (1.1%)	0	2	0	0
G:事業終了・廃止	4 (2.1%)	1	2	0	1
合 計	189 (100%)	79	53	27	30



評価した 189 事業中、

成果向上を目指す事業〔A・B・C〕が、115 事業(60.9%)となりました。
 その内「B：成果向上・費用維持」「C：成果向上・費用縮小」が82 事業(43.4%)
 あり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろう
 とする取り組み姿勢が傾向として現れています。

4. 事務事業評価結果一覧

事業名	所 属	H29 事務事業に係る費用				検 証				総 合 評 価	事務事業の方向性
		直接事業 費①	関 与 人件費②	総費用 ③=①+②	③の内 一般財源	妥当性	有効性	効率性	評価点 数合計		
政策Ⅰ 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり											
基本施策＜1＞未来を担う子どもの育成											
施策① 子育て支援の充実											
1 こども園管理総務事業	教育委員会事務局	48,438	5,466	53,904	27,604	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
2 よしのこども園事業	教育委員会事務局	1,473	53,485	54,958	54,958	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
3 わかばこども園事業	教育委員会事務局	476	39,460	39,936	39,906	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
4 通園バス運行事業	教育委員会事務局	9,647	859	10,506	10,506	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
5 子ども医療扶助事業	町民課	10,751	2,108	12,859	9,919	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
6 ひとり親家族等医療扶助事業	町民課	2,472	2,108	4,580	3,174	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
7 児童手当事業	町民課	56,241	1,562	57,803	11,036	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
8 児童扶助手当事業	町民課	0	390	390	390	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
9 特別児童扶助手当事業	町民課	34	390	424	390	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
10 子育て短期支援事業	長寿福祉課	162	156	318	318	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
11 市町村母子保健事業	長寿福祉課	3,187	5,934	9,121	9,025	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
12 児童虐待対策事業	長寿福祉課	0	1,171	1,171	1,171	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
13 子育て支援事業	教育委員会事務局	899	9,760	10,659	10,659	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
14 学童保育実施推進事業	教育委員会事務局	11,591	3,514	15,105	6,948	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 学校教育の充実											
15 地域おこし協力隊(教育)事業	教育委員会事務局	12,646	1,171	13,817	13,817	3	3	2	8	B	C:成果向上・費用縮小
16 教育委員会総務事業	教育委員会事務局	1,587	859	2,446	2,446	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
17 事務局事業	教育委員会事務局	6,162	625	6,787	6,787	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
18 学校医関係事業	教育委員会事務局	1,071	781	1,852	1,852	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
19 学校保健給食事業	教育委員会事務局	1,236	3,436	4,672	4,672	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
20 教育振興総務事業	教育委員会事務局	15,326	3,514	18,840	18,840	3	3	2	8	B	C:成果向上・費用縮小
21 教育相談事業	教育委員会事務局	795	859	1,654	1,654	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
22 ふるさと教育推進事業	教育委員会事務局	1,584	11,634	13,218	13,218	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
23 通学バス運行事業	教育委員会事務局	35,839	2,342	38,181	37,800	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
24 就学援助事業	教育委員会事務局	3,163	781	3,944	3,502	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
25 語学指導外国人招致事業	教育委員会事務局	4,938	1,249	6,187	6,187	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
26 小学校管理総務事業	教育委員会事務局	28,011	2,733	30,744	30,744	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
27 吉野小学校事業	教育委員会事務局	2,336	8,198	10,534	10,534	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
28 吉野北小学校事業	教育委員会事務局	2,014	8,198	10,212	10,212	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
29 中学校管理総務事業	教育委員会事務局	23,755	10,150	33,905	33,855	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
30 小中一貫教育・学校施設複合化業務	教育委員会事務局	4,951	6,246	11,197	6,483	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
施策③ 地域ぐるみでの健全育成											
31 青少年問題関係事業	社会教育係	218	2,420	2,638	2,638	3	2	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
基本施策＜2＞学びあい生きがいもてる地域社会の構築											
施策① 社会教育と生涯学習の推進											
32 社会教育総務事業	社会教育係	2,093	2,030	4,123	4,123	3	2	3	9	A	D:成果・費用とも維持
33 社会教育委員事業	社会教育係	110	859	969	969	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
34 成人の日事業	社会教育係	403	1,562	1,965	1,965	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
35 生涯学習推進事業	社会教育係	212	1,952	2,164	2,054	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
36 社会教育施設管理事業	社会教育係	4,783	2,186	6,969	5,769	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
37 公民館管理運営事業	社会教育係	19,190	1,952	21,142	14,967	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
38 中央公民館耐震化事業	社会教育係	9,849	2,186	12,035	12,035	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
施策② 社会体育と生涯スポーツの推進											
39 スポーツ振興事業	社会教育係	5,645	6,246	11,891	11,891	3	2	2	7	A	D:成果・費用とも維持
40 運動公園施設維持管理事業	社会教育係	35,055	1,952	37,007	37,007	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
41 関西ワールドマスタースズゲームズ事業	マスターズ準備室	6,318	23,424	29,742	29,742	2	3	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策③ 世界遺産・歴史文化の保全と活用											
42 その他特定目的基金積立金(桜基金)	社会教育係	6,531	390	6,921	390	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
43 文化財保存事業	社会教育係	2,689	2,811	5,500	5,161	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
44 桜のまち構想事業	社会教育係	5,695	1,952	7,647	5,695	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
45 吉野万葉整備活用事業	社会教育係	9,052	5,934	14,986	8,321	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
46 歴史資料館管理運営事業	社会教育係	3,124	3,514	6,638	5,825	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

施策④ 人権が尊重されるまちづくり

47	人権問題啓発推進事業	町民課	1,217	2,342	3,559	3,242	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
48	人権教育推進事業	社会教育係	1,709	1,562	3,271	3,271	3	3	3	9	B	D:成果・費用とも維持
49	龍門総合会館管理運営事業	社会教育係	4,454	312	4,766	155	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
50	中竜門ふれあいセンター管理運営事業	社会教育係	1,778	312	2,090	1,286	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小

基本施策<3>生き生きと暮らせる健康のまちづくり

施策① 健康づくり事業の充実

51	保健衛生総務事業	長寿福祉課	1,900	2,811	4,711	4,711	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
52	健やか一番館管理事業	長寿福祉課	2,651	1,171	3,822	3,822	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
53	予防接種事業	長寿福祉課	13,665	6,246	19,911	19,480	2	2	3	7	A	E:成果維持・費用縮小
54	健康診査事業	長寿福祉課	7,858	7,652	15,510	14,359	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
55	健康教育・相談事業	長寿福祉課	289	5,075	5,364	5,189	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持

施策② 高齢者等の生きがい・健康づくりの推進

56	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	1,006	273	1,279	678	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
57	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	18,445	2,772	21,217	6,767	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
58	高齢者生きがいづくり事業	長寿福祉課	750	1,640	2,390	2,390	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大

施策③ 地域医療の充実

59	南和広域医療企業団支援事業	長寿福祉課	226,188	317	226,505	183,827	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
----	---------------	-------	---------	-----	---------	---------	---	---	---	---	---	-------------

基本施策<4>みんなで支えあう福祉のまちづくり

施策① 高齢者福祉の充実

60	介護保険事業特別会計繰出金	財務課	163,829	78	163,907	161,765	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
61	老人保護措置事業	長寿福祉課	8,996	2,186	11,182	8,999	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
62	介護保険低所得利用者対策事業	長寿福祉課	8	234	242	236	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
63	吉野広域行政組合民生費負担金	長寿福祉課	17,300	78	17,378	17,378	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
64	長寿祝事業	長寿福祉課	121	2,420	2,541	2,541	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
65	高齢者移動支援事業	長寿福祉課	8,743	3,201	11,944	9,244	3	2	2	7	A	B:成果向上・費用維持

施策② 障害者福祉の充実

66	障害者総合支援事業	長寿福祉課	194,346	14,757	209,103	71,257	3	3	3	6	A	A:成果向上・費用拡大
67	障害福祉総務事業	長寿福祉課	711	1,718	2,429	2,429	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
68	心身障害者医療扶助事業	町民課	12,802	2,108	14,910	8,163	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
69	精神障害者医療扶助事業	町民課	2,710	1,718	4,428	2,978	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
70	福祉医療貸付金事業	町民課	0	78	78	78	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

施策③ 地域福祉活動の充実

71	社会福祉総務事業	長寿福祉課	4,767	2,577	7,344	6,999	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
72	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	3,970	2,186	6,156	3,224	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
73	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	15,000	273	15,273	15,273	3	2	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
74	高齢者福祉計画策定等策定事業	長寿福祉課	1,490	2,420	3,910	3,910	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持

施策④ 社会保障制度の円滑な運営

75	国民年金事業	町民課	3,328	234	3,562	372	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
76	国民健康保険特別会計繰出金	町民課	72,055	156	72,211	19,169	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
77	後期高齢者医療事業	町民課	153,743	3,514	157,257	153,828	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
78	後期高齢者医療特別会計繰出金	町民課	48,928	0	48,928	19,687	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
79	生活保護事業	長寿福祉課	0	3,045	3,045	3,045	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

政策Ⅱ 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり

基本施策<1>豊かな自然と恵まれた環境の保全

施策① 自然環境の保全・保護

80	公害対策事業	環境対策室	2,992	1,640	4,632	2,371	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
81	環境衛生事業	環境対策室	9,004	4,451	13,455	13,354	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持

施策② 廃棄物の適正な処理

82	清掃総務事業	環境対策室	16,375	3,123	19,498	16,340	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
83	暮らしによりそう環境美化推進事業	環境対策室	227,400	70,038	297,438	278,974	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
84	し尿収集処理事業	環境対策室	65,590	4,294	69,884	39,051	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
85	し尿処理施設事業	環境対策室	1,527	3,123	4,650	4,050	3	3	2	8	A	E:成果維持・費用縮小

施策③ 低炭素社会の実現への取り組み

86	環境まちづくり推進事業	環境対策室	288	2,420	2,708	2,708	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
87	新エネルギー対策事業	環境対策室	209	2,811	3,020	3,020	1	1	1	3	C	F:事業・費用とも縮小

基本施策<2>吉野の魅力を活かした産業の振興

施策① 農林漁業の振興

88	農業委員会事業	産業観光振興課	2,764	3,514	6,278	5,059	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
89	農業総務事業	産業観光振興課	7,729	2,733	10,462	9,186	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
90	農業生産活動活性化事業	産業観光振興課	15,196	5,466	20,662	9,098	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
91	水田農業構造改革推進事業	産業観光振興課	1,236	2,342	3,578	2,744	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
92	みどりの村運営事業	産業観光振興課	658	390	1,048	14	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
93	ふるさと水と土保全事業	産業観光振興課	0	1,952	1,952	1,852	2	1	1	4	C	G:事業終了・廃止
94	地域農業支援事業	産業観光振興課	2,461	1,952	4,413	1,808	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
95	鳥獣害防止総合対策事業	産業観光振興課	6,222	5,466	11,688	11,278	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
96	その他特定目的基金積立金(水土)	産業観光振興課	3	0	3	3	1	2	2	5	C	G:事業終了・廃止
97	林業総務事業	産業観光振興課	3,568	937	4,505	2,259	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
98	施業放棄林整備事業	産業観光振興課	8,781	1,952	10,733	1,955	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
99	美しい森林づくり基盤整備事業(緑越合)	産業観光振興課	24,000	1,952	25,952	1,952	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
100	県産材生産促進事業	産業観光振興課	2,478	554	3,032	1,616	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
101	漁業組合助成事業	産業観光振興課	70	871	941	941	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
102	自伐林業推進事業	産業観光振興課	1,071	3,123	4,194	4,194	2	3	2	7	B	B:成果向上・費用維持
103	農業用施設整備事業	まちづくり振興室	15,208	1,980	17,188	17,188	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
104	林道作業道整備事業	まちづくり振興室	4,768	1,796	6,564	1,824	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
105	治山事業	まちづくり振興室	383	2,499	2,882	2,882	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
106	地域おこし協力隊(農林業)事業	産業観光振興課	15,208	1,980	17,188	17,188	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持

施策② 商工業の振興

107	商工業振興事業	産業観光振興課	47,173	3,514	50,687	3,514	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
108	中小企業資金融資事業	産業観光振興課	2,669	4,685	7,354	7,354	2	2	3	7	B	D:成果・費用とも維持
109	三町村雇用創造協議会業務	産業観光振興課	0	3,357	3,357	3,357	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
110	企業誘致業務	地域政策室	0	2,733	2,733	2,733	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

、施策③ 木材関連産業の振興

111	木のまちプロジェクト推進事業	産業観光振興課	18,669	10,931	29,600	17,122	2	2	3	7	B	A:成果向上・費用拡大
112	吉野材海外戦略調査業務	総合政策課	997	2,655	3,652	3,652	2	3	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
113	地域おこし協力隊(自伐)事業	産業観光振興課	4,255	1,640	5,895	5,895	3	2	3	8	B	D:成果・費用とも維持
114	住宅リフォーム助成事業	まちづくり振興室	3,587	1,562	5,149	1,562	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
115	住宅新築助成事業	まちづくり振興室	0	781	781	781	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持

基本施策<3>地域資源を活かした観光・交流の促進

施策① 魅力あふれる観光の振興

116	吉野ピンクルマネジメント事業	産業観光振興課	182	1,718	1,900	1,756	2	2	1	5	C	C:成果向上・費用縮小
117	美しい村推進事業	総合政策課	1,685	1,952	3,637	3,637	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
118	観光力向上(広域連携・団体・総務)事業	産業観光振興課	40,408	3,123	43,531	24,983	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
119	観光力向上(プロモーション)事業	産業観光振興課	2,886	2,342	5,228	5,228	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
120	観光力向上(イベント)事業	産業観光振興課	4,065	5,466	9,531	8,703	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
121	観光施設管理事業	産業観光振興課	45,857	6,715	52,572	13,544	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
122	ふるさと吉野応援事業	産業観光振興課	12,928	5,466	18,394	18,394	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
123	文化観光交流都市事業	産業観光振興課	663	4,060	4,723	4,723	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
124	集落支援員(観光)事業	産業観光振興課	3,049	1,405	4,454	4,454	1	2	2	5	C	F:事業・費用とも縮小
125	地域おこし協力隊(観光)事業	産業観光振興課	7,208	1,562	8,770	8,770	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
126	吉野山交通環境対策協議会	産業観光振興課	0	2,733	2,733	2,733	2	2	3	7	B	C:成果向上・費用縮小
127	地域おこし企業人交流事業	産業観光振興課	7,494	390	7,884	7,884	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
128	日本遺産活性化協議会業務	産業観光振興課	120	3,123	3,243	3,243	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策② 地域間交流と定住の促進

129	住んで「よしの」事業	地域政策室	2,817	3,357	6,174	6,174	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
130	地域おこし協力隊(定住)事業	地域政策室	5,493	625	6,118	6,118	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
131	定住促進住宅新築事業	まちづくり振興室	113,883	5,466	119,349	25,249	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
132	空家改修事業	まちづくり振興室	473	937	1,410	1,410	2	1	2	5	C	A:成果向上・費用拡大

政策Ⅲ. 安全安心で快適なまちづくり

基本施策＜1＞安全安心な暮らしを支えるまちづくり

施策① 地域防災力の向上

133	その他特定目的基金積立金(庁舎基金)	総務課	55	0	55	55	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
134	災害対策事業	総務課	8,684	4,138	12,822	12,822	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
135	災害時避難行動要支援者名簿同意確認事業	長寿福祉課	128	1,562	1,690	1,690	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持

施策② 消防・救急体制の充実

136	常備消防事業	総務課	291,159	781	291,940	291,940	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
137	消防団運営事業	総務課	32,476	3,904	36,380	36,380	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
138	消防施設管理事業	総務課	8,650	1,562	10,212	10,212	3	3	3	9	A	C:成果向上・費用縮小
139	消防施設整備事業	総務課	10,742	1,562	12,304	12,304	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持

施策③ 交通安全・防犯対策の充実

140	生活安全対策事業	総務課	909	781	1,690	1,690	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
141	交通安全対策事業	総務課	720	781	1,501	1,501	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
142	交通安全施設事業	まちづくり振興室	7,523	1,327	8,850	8,850	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持

基本基盤＜2＞生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり

施策① 安全で快適な道路・河川の整備

143	町道管理事業	まちづくり振興室	29,733	7,183	36,916	22,328	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
144	町道新設改良事業(緑越含)	まちづくり振興室	96,948	3,904	100,852	18,328	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
145	河川整備事業	まちづくり振興室	3,701	547	4,248	4,248	2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策② 安全で快適な上下水道の整備

146	水道事業特別会計繰出金	財務課	60,403	156	60,559	5,610	3	3	2	8	A	C:成果向上・費用縮小
147	下水道特別会計繰出金	財務課	178,642	78	178,720	178,720	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
148	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	18,265	78	18,343	18,343	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
149	合併浄化槽整備事業	上下水道推進室	4,554	2,499	7,053	1,779	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持

施策③ 利便性の高い公共交通システムの構築

150	地域公共交通活性化事業	地域政策室	44,806	4,685	49,491	4,937	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
-----	-------------	-------	--------	-------	--------	-------	---	---	---	---	---	-------------

施策④ 安全で快適な居住環境の整備

151	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	2,711	312	3,023	853	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小
152	土木総務事業	まちづくり振興室	3,713	1,093	4,806	3,569	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
153	集会所施設改修事業	まちづくり振興室	50	547	597	597	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
154	危険家屋対策事業	まちづくり振興室	0	703	703	703	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
155	急傾斜地崩壊防止工事負担金	まちづくり振興室	13,348	781	14,129	11,584	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
156	町営住宅管理事業	産業観光振興課	22,459	6,637	29,096	6,637	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
157	県営住宅管理事業	産業観光振興課	421	1,952	2,373	253	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
158	施設付住宅管理事業	産業観光振興課	7,492	1,562	9,054	1,562	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

施策⑤ 地域特性を活かした土地利用の推進

159	都市計画事業	まちづくり振興室	78	1,249	1,327	1,327	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
-----	--------	----------	----	-------	-------	-------	---	---	---	---	---	-------------

政策Ⅳ. みんなでつくる吉野町

基本施策＜1＞住民参加と協働のまちづくりの推進

政策① 協働のまちづくりの推進

160	まちづくり基本条例推進事業	総務課	179	390	569	569	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
161	自治振興事業	地域政策室	17,120	1,584	18,704	18,704	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
162	地域自治協議会運営支援事業	地域政策室	3,060	1,562	4,622	4,622	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
163	学校跡地施設整備事業	地域政策室	270,000	2,342	272,342	2,342	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
164	地域政策総務事業	地域政策室	5,767	4,294	10,061	8,261	2	2	2	6	C	B:成果向上・費用維持
165	地域おこし協力隊(地域支援)事業	地域政策室	3,792	1,562	5,354	5,354	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
166	協働のまちづくり元氣創造事業	地域政策室	2,500	3,904	6,404	6,404	1	1	1	3	C	G:事業終了・廃止
167	地域担当職員制度	地域政策室	0	6,949	6,949	6,949	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
168	県包括連携協定関係業務	総合政策課	0	1,484	1,484	1,484	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
169	中庄まちづくり協議会運営支援業務	総合政策課	7,729	1,640	9,369	1,640	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大

施策② 住民参加と開かれた町政の推進

170	議会運営事業	議会事務局	58,979	7,808	66,787	66,787	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
171	議会事務局事業	議会事務局	389	7,808	8,197	8,197	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
172	CATV運営事業	広報広聴室	39,716	20,223	59,939	18,098	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
173	広報発行事業	広報広聴室	2,845	7,418	10,263	10,175	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
174	ホームページ等運営管理事業	広報広聴室	2,109	1,015	3,124	2,909	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持

基本施策<2>効率的で効果的な行政経営の推進												
政策① 財政健全化と行財政改革の推進												
175	会計管理事業	財務課	2,508	17,178	19,686	19,686	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
176	財政調整基金積立金	財務課	130,795	0	130,795	130,795	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
177	その他特定目的基金積立金	財務課	68,387	78	68,465	68,078	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
178	その他特定目的基金積立金(住宅)	産業観光振興課	1,833	0	1,833	0	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
179	その他特定目的基金積立金(ふるさと納税)	産業観光振興課	65,000	78	65,078	78	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
180	運用基金積立金	財務課	36	0	36	36	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
181	財政管理事業	財務課	111	13,352	13,463	13,463	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
182	税務総務事業	税務収納課	5,057	7,027	12,084	11,356	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
183	税務賦課事業	税務収納課	5,793	36,932	42,725	42,592	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
184	税務徴収事業	税務収納課	44	16,006	16,050	16,050	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
185	長期債償還元金・利子	財務課	563,587	0	563,587	539,526	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
施策② 職員の人材育成												
186	人事管理事業	総務課	6,621	3,123	9,744	9,744	2	1	2	5	C	B:成果向上・費用維持
施策③ 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築												
187	行政評価推進事業	総合政策課	2,267	5,466	7,733	7,733	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
188	総合戦略推進事業	総合政策課	1,205	3,904	5,109	5,109	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
189	政策会議運営事務	総合政策課	0	1,171	1,171	1,171	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持

Ⅲ. 事務事業評価結果の活用と今後の取組

1. 評価結果の活用

事務事業評価の結果については、その内容を踏まえ、今後、各担当課及び全庁的な取組として、次のように活用を図っていきます。

・ 予算編成との連携

次年度以降の当初予算編成の参考資料として活用。

・ 施策評価との連携

施策評価の資料として活用。

・ 業務分担や人員配置との連携

事務事業評価における別紙「業務量算定表」を含めて、業務分担や人員配置の参考資料として活用。

・ 人事評価制度との連携

改善の方向性の内容を踏まえ、次年度以降の各課別組織目標設定の参考資料として活用。

・ 決算資料、事務の引き継ぎ資料として活用

2. 今後の取組

本年度の事務事業評価については、評価年度内に一次評価を行い、4月の人事異動前に当該年度の事務事業担当者が評価を行うことにより、的確な評価が実施できるように運用しています。また、評価年度に評価を行うことにより、引き継ぎ資料としても活用することができるようになっています。

さらに、評価シートについて、評価する職員にとって評価視点を分かりやすく改正したとともに、全ての事務事業について評価を行う手法から、吉野町第4次総合計画後期基本計画に位置付けられている事務事業のみを主な評価対

象事業とする制度の見直しを行い、職員負担の軽減を図り、評価制度の定着に向けた取り組みを進めました。

平成２９年度から継続して、吉野町行政評価外部評価委員会を設置し、外部有識者や行政経験者、公認会計士、公募委員等による外部目線での評価を行い、評価の客観性、信頼性の向上に努めています。

今後は、今回の評価内容を意識し、事務の改善や事業の方向性の検討を行い次年度以降の事業運営につなげていくようにするとともに、評価制度の定着に向けた取り組みを一層進めます。